

特別企画： 中国地方 企業倒産予測値グレード分析(2015 年)

倒産リスクの高い企業の割合、小幅低減にとどまる ～構成比 18.2%、全国より高い水準続く～

はじめに

2013 年 3 月に中小企業金融円滑化法（以下、円滑化法）が終了してまもなく 3 年を迎える。円滑化法は、2008 年～2009 年のリーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響を受けて全国的に企業倒産が急増したため、資金繰りに苦しむ中小企業を金融面から下支えする政策として 2009 年 12 月にスタートした。2010 年以降の倒産企業数は減少傾向が鮮明となり、同法の終了後も金融機関には「貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めること」が求められ、その精神は現在も継続されている。2013 年以降はアベノミクス効果による景気回復が中小企業の倒産抑制につながってきた一面はあるものの、果たして企業の倒産リスクそのものは低下しているのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、独自の情報と指標をもとに 1 年以内に企業が倒産する確率を算出している「倒産予測値」（定性データのみによって算出した『CCR モデル』30 万 3706 社・2015 年 12 月算出）をベースに、中国地方に本社を置く企業を対象に『CCR モデル』1 万 6405 社のデータを抽出し、時系列での動きや全国と比較・分析した。

◆倒産予測値とは

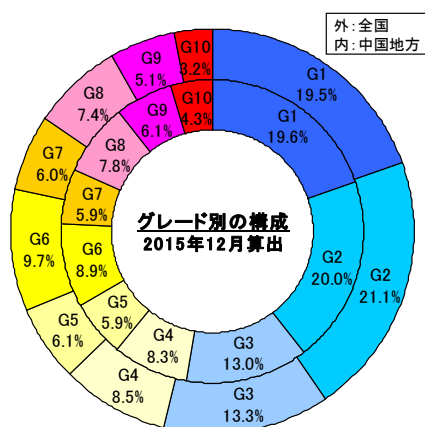
帝国データバンクが保有する企業財務データや信用調査報告書などの定性データを同時に取り込み、1 年以内に企業が倒産する確率の予測値を 0～100%の範囲で算出する個別企業のリスク指標。さらに、算出された倒産予測値（%）に応じて G1～G10 のグレードに区分。統計上、G1 は倒産リスクが最も低く、G10 は倒産リスクが最も高いことを表す。

調査結果（要旨）

1. 『中国地方』に本社を置く企業で、倒産予測値算出可能企業 1 万 6405 社のうち、倒産リスクがかなり高いと判断される『G8～G10』ゾーンに分布する企業の構成比は 18.2% (2993 社)。2014 年 12 月算出分より 0.4 ポイント低下したが、全国より 2.6 ポイント高く
2. 円滑化法の施行時（2009 年 12 月時点）との比較では、倒産リスクの高い『G8～G10』ゾーンに分布する企業の構成比は 0.4 ポイント高く
3. 『G8～G10』ゾーンに分布する企業の割合を県別にみると、『島根県』が構成比 27.8% (324 社) で最も高く、『鳥取県』を含めた山陰地方が全体を押し上げ

1. 倒産予測値グレード別分布：CCR モデルの『G8～G10』ゾーンは 18.2%

2015 年 12 月時点で中国地方に本社を置く企業の倒産予測値算出可能企業 1 万 6405 社のうち、倒産リスクがかなり高いと判断される『G8～G10』ゾーンに分布する企業の構成比は、18.2% (2993 社)。『全国』(30 万 3706 社) との比較では、『全国』(15.6%・4 万 7430 社) を 2.6 ポイントも上回った。一方、倒産リスクがかなり低いと判断される『G1～G3』ゾーンに分布する企業の構成比は、52.7% (8644 社) で半数を超えた。



中国地方(CCRモデル)

2015年12月算出		
グレード	企業数	構成比
G1	3,222	19.6%
G2	3,288	20.0%
G3	2,134	13.0%
G4	1,355	8.3%
G5	976	5.9%
G6	1,462	8.9%
G7	975	5.9%
G8	1,282	7.8%
G9	1,004	6.1%
G10	707	4.3%
合計	16,405	100.0%

全国(CCRモデル)

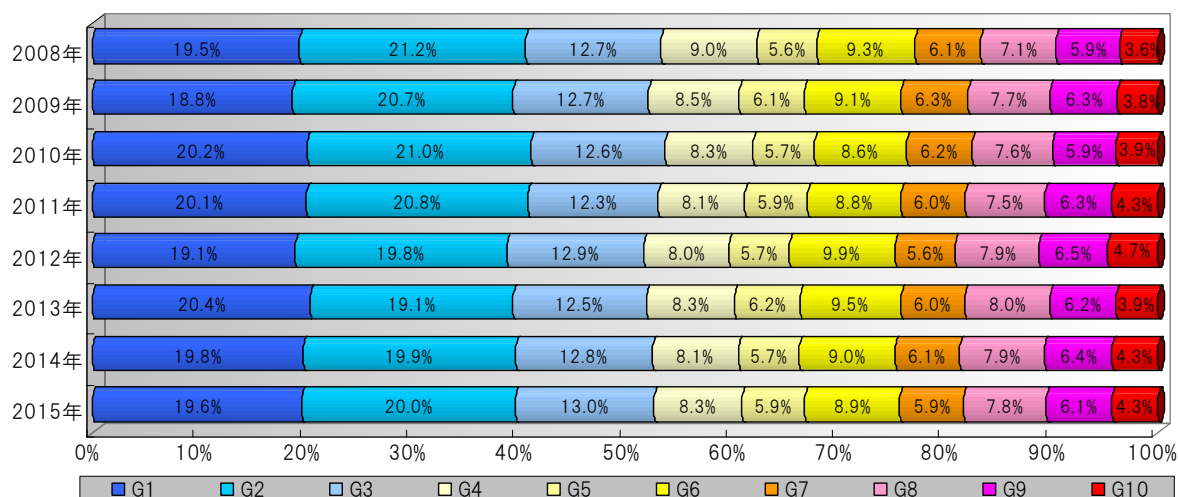
2015年12月算出		
グレード	企業数	構成比
G1	59,334	19.5%
G2	64,200	21.1%
G3	40,401	13.3%
G4	25,791	8.5%
G5	18,665	6.1%
G6	29,595	9.7%
G7	18,290	6.0%
G8	22,324	7.4%
G9	15,409	5.1%
G10	9,697	3.2%
合計	303,706	100.0%

2. 経年比較：倒産予備軍は円滑化法施行前より高い水準に

2015 年 12 月時点で、倒産リスクのかなり高い『G8～G10』ゾーンの割合は、2014 年 12 月算出分 (構成比 18.6%・3028 社) より 0.4 ポイント低下した。一方、倒産リスクのかなり低い『G1～G3』(同 52.7%・8644 社) は 0.1 ポイント上昇し、1 年前に比べて倒産リスクはやや低減されたといえる。

一方、円滑化法が施行された 2009 年 12 月時点 (17.8%) に比べると、『G8～G10』の構成比は 0.4 ポイント高くなった。倒産件数は概ね減少傾向が続いているものの、抜本的な経営改善が進まず、倒産リスクを抱えたままの企業数は減ることなく推移しているといえる。

■過年度の倒産予測値分布(算出は毎年12月)



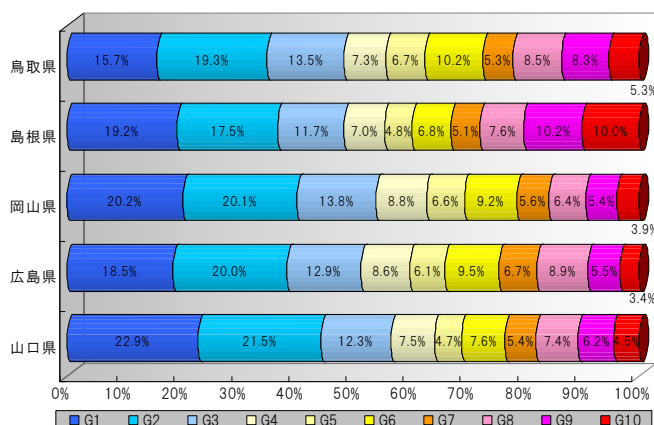
3. 県別：倒産リスクの高い『G8～G10』の割合、『島根県』が最も高く

I：2015 年の県別分析

中国 5 県における 2015 年 12 月時点の倒産予測値グレードを県別にみると、倒産リスクのかなり高い『G8～G10』ゾーンに分布する企業の割合は、『島根県』が構成比 27.8% (324 社) で最も高かった。次いで、『鳥取県』が同 22.1% (239 社)、『山口県』が同 18.1% (522 社)、『広島県』が同 17.8% (1167 社) で続き、『岡山県』が同 15.7% (741 社) で最も低かった。

他方、倒産リスクのかなり低い『G1～G3』ゾーンに分布する企業の割合は、『山口県』が構成比 56.7% (1639 社) で最も高かった。次いで、『岡山県』が同 54.0% (2545 社)、『広島県』が同 51.4% (3371 社) で続き、『鳥取県』(525 社) と『島根県』(564 社) がともに同 48.5% で最も低かった。

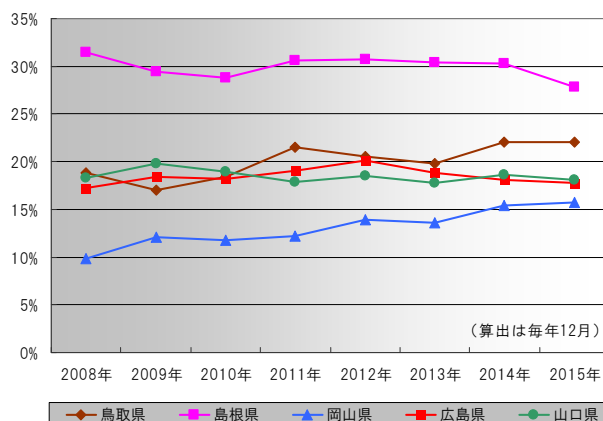
■県別の倒産予測値分布 (2015年12月算出)



II：倒産予測値の推移 (G8～G10)

2008 年以降の『G8～G10』ゾーンに分布する企業の割合を県別にみると、円滑化法が施行された 2009 年 12 月末時点と比較して上昇した地域は、『鳥取県』(5.1 ポイント増) と『岡山県』(3.6 ポイント増) の 2 県だった。一方、『山口県』(1.7 ポイント減)、『島根県』(1.6 ポイント減)、『広島県』(0.7 ポイント減) は低下した。

■県別 倒産予測値の推移 (G8～G10)



まとめ

2015 年 12 月時点における中国地方に本社を置く企業の倒産予測値グレードをみると、『G8～G10』ゾーンに分布する『倒産予備軍』の構成比は 18.2% だった。全国平均 (15.6%) よりも 2.6 ポイント高く、リーマン・ショック後の 2009 年 12 月時点 (17.8%) を 0.4 ポイント上回った。県別でみれば、『島根県』が前年を下回ったが 5 県で最も高く、2 番目の『鳥取県』とともに山陰 2 県が全体を押し上げている。また、『岡山県』は 5 県で最も低いが徐々に構成比が高まってきている。

円滑化法が施行されて以降の企業倒産の件数は概ね減少傾向が続いているものの、倒産リスクの高い企業数は減少しているといえず、倒産の可能性を内包した企業の動向により注意が必要だろう。

【参考】

帝国データバンクでは、倒産予測値の算出にあたり、3つのモデルを提供しています。

CCRモデルとは・・・

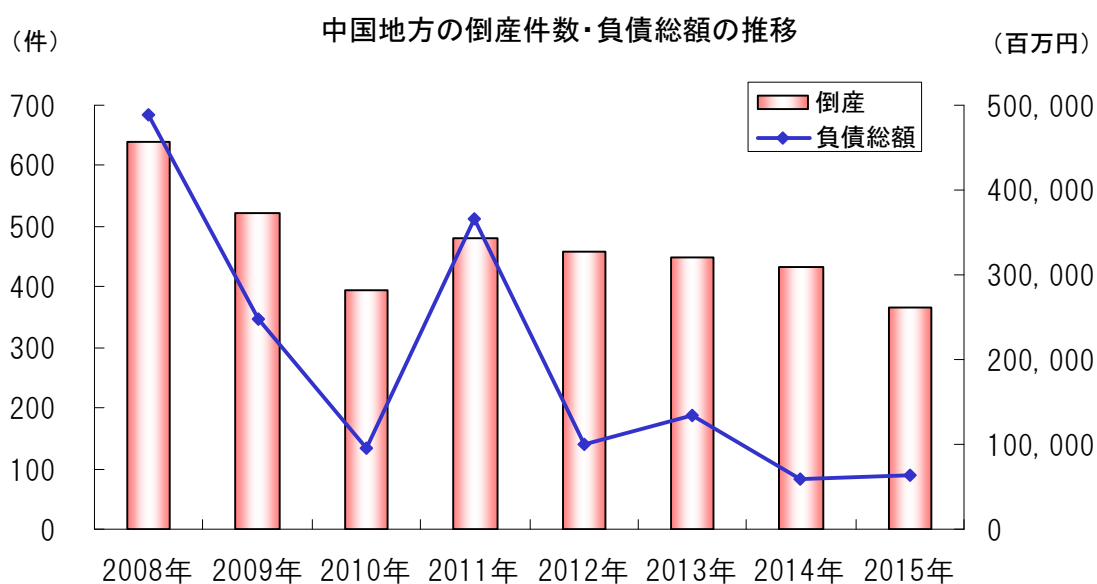
信用調査報告書（CCR）と、帝国データバンク内部の信用情報データなどの定性データによって算出するモデル。
算出企業数は約 30 万社。

MIXモデルとは・・・

CCR モデルで使用するデータに加え、帝国データバンクが保有する企業財務データベース「COSMOS1」から得られる財務比率を組み合わせる算出するモデル。算出企業数は約 12 万社。精度重視型。

C2モデルとは・・・

帝国データバンクの企業概要データベース「COSMOS2」の収録データと、帝国データバンク内部の信用情報データなどの定性データにより算出するモデル。算出企業数は約 146 万社。網羅性重視型。



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242